

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第61期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋田 正忠
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番39号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号（本社）
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市瑞穂区神穂町二丁目2番） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月
売上高 (千円)	17,416,824	17,557,292	18,858,952	20,238,231	18,216,783
経常利益 (千円)	771,858	732,396	1,080,916	1,304,737	984,961
当期純利益 (千円)	387,498	379,422	534,712	672,236	519,883
純資産額 (千円)	6,639,902	6,789,573	7,326,610	7,766,821	8,107,088
総資産額 (千円)	14,021,882	15,046,817	15,760,936	16,142,375	15,919,408
1株当たり純資産額 (円)	1,165.89	1,192.25	1,271.57	1,351.42	1,411.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.55	63.15	94.19	118.44	91.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	45.1	45.8	47.5	50.3
自己資本利益率 (%)	6.0	5.7	7.6	9.0	6.6
株価収益率 (倍)	9.2	12.1	7.3	5.0	4.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	300,291	107,196	756,094	757,323	744,377
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,686	277,448	146,265	160,850	107,657
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,130	81,157	28,473	73,799	150,550
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,678,916	1,427,506	2,008,862	2,531,535	3,017,705
従業員数 (人)	350	354	363	371	390

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月
売上高 (千円)	16,815,974	16,856,942	18,079,064	19,365,158	17,467,036
経常利益 (千円)	737,849	684,418	996,132	1,204,259	892,248
当期純利益 (千円)	372,568	350,247	491,055	630,285	468,550
資本金 (千円)	599,400	599,400	599,400	599,400	599,400
発行済株式総数 (株)	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000
純資産額 (千円)	6,494,454	6,612,422	6,997,381	7,416,032	7,705,618
総資産額 (千円)	13,451,851	14,297,569	15,049,333	15,322,439	14,955,584
1株当たり純資産額 (円)	1,137.09	1,157.81	1,228.74	1,302.69	1,354.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	13.00 (-)	26.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.06	58.17	86.23	110.70	82.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	46.2	46.5	48.4	51.5
自己資本利益率 (%)	5.9	5.3	7.2	8.7	6.2
株価収益率 (倍)	9.6	13.2	7.9	5.4	5.3
配当性向 (%)	16.1	17.2	15.1	23.5	15.8
従業員数 (人)	323	321	333	341	360

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の1株当たり配当額には、設立60周年記念配当13円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和23年7月	バルブ・鉄管継手等の建設用配管材料の販売を目的として、資本金1,000千円にて東京都中央区西八丁堀に大石商事株式会社を設立
昭和26年2月	バルブ製造会社として、東京都品川区西品川に関連会社大和バルブ工業株式会社を設立
昭和27年4月	北海道札幌市北十六条に札幌出張所（現 札幌支店）を開設
昭和30年6月	宮城県仙台市立町に仙台出張所（現 仙台支店）を開設
昭和35年4月	大阪府大阪市西区新町に大阪出張所（現 大阪支店）を開設 計装部を設置し、空調自動制御機器の販売及びこれに伴う工事に進出
昭和36年4月	山武ハネウエル株式会社（現 株式会社山武）の空調制御事業部と特約店契約を結ぶ
昭和39年4月	愛知県名古屋市西区那古野町に名古屋出張所（現 名古屋支店）を開設
昭和41年4月	山武ハネウエル株式会社（現 株式会社山武）の機器制御事業部と取扱店契約を結ぶ
昭和47年4月	東京都中央区八丁堀に東京支店を開設（本社営業部と分離し、東京支店として開設）
昭和48年5月	東京都中央区月島に東京支店配送センターを開設
昭和49年4月	北海道札幌市西区二十四軒に札幌支店計装分室（現 北海道支店）を開設
昭和50年4月	群馬県高崎市貝沢町に前橋出張所（現 北関東支店）を開設
昭和51年6月	道東地区の販売拠点として、北海道帯広市東八条に子会社道東大石商事株式会社を設立
昭和52年3月	福岡県の販売拠点として、福岡県福岡市博多区美野島に関連会社九州大石商事株式会社を設立
昭和52年7月	東京都江東区越中島に本社、東京支店、東京支店配送センターを移転
昭和53年7月	本店計装課、名古屋支店計装課、仙台支店計装課（現 システム事業本部東京支店、中部支店、東北支店）をそれぞれ計装営業所に昇格
昭和55年10月	工事の下請会社として、北海道札幌市西区発寒に子会社株式会社システム計装を設立
昭和57年6月	茨城県新治郡桜村に筑波出張所（現 東関東支店）を開設
昭和58年10月	山武ハネウエル株式会社（現 株式会社山武）のプロセス制御事業部と特約店契約を結ぶ
昭和61年10月	東京都江東区東陽に本社、東京支店、東京計装営業所を移転
昭和61年11月	東京都江東区新砂に東京支店配送センターを移転
昭和62年3月	東京都江戸川区北葛西に東京支店配送センターを移転
昭和63年9月	神奈川計装営業所（現 横浜支店）を開設
平成元年4月	商号を株式会社オーテックに変更
平成3年3月	東京都江東区富岡に本社を移転
平成3年8月	大和バルブ工業株式会社を株式会社大和バルブに商号変更
平成5年9月	東京都江東区東陽に本社を移転
平成6年4月	組織変更を行い事業本部制とする
平成9年12月	新事業開発室（現 環境機器事業本部）を設置
平成10年4月	道東大石商事株式会社を株式会社道東オーテックに商号変更
平成12年3月	九州大石商事株式会社を株式会社九州オーテックに商号変更
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年8月	東京支店配送センターと統合のため、東京都江戸川区北葛西に管材事業本部東京支店を移転
平成13年12月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を取得
平成16年8月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	株式会社チュートクの株式を取得し子会社化
平成20年7月	株式会社システム計装を株式会社オーテックサービス北海道に商号変更

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社オーテック）、子会社3社、関連会社2社及び当社と継続的で緊密な事業上の関係があるその他の関係会社2社により構成されており、主に管工機材商品の販売を行う管工機材販売事業、自動制御システムの設計・施工・メンテナンス（保守）工事を行う工事業並びに環境関連機器商品を販売する環境機器販売事業を主要業務とし、その他に製品の製造・販売及びサービスの提供を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

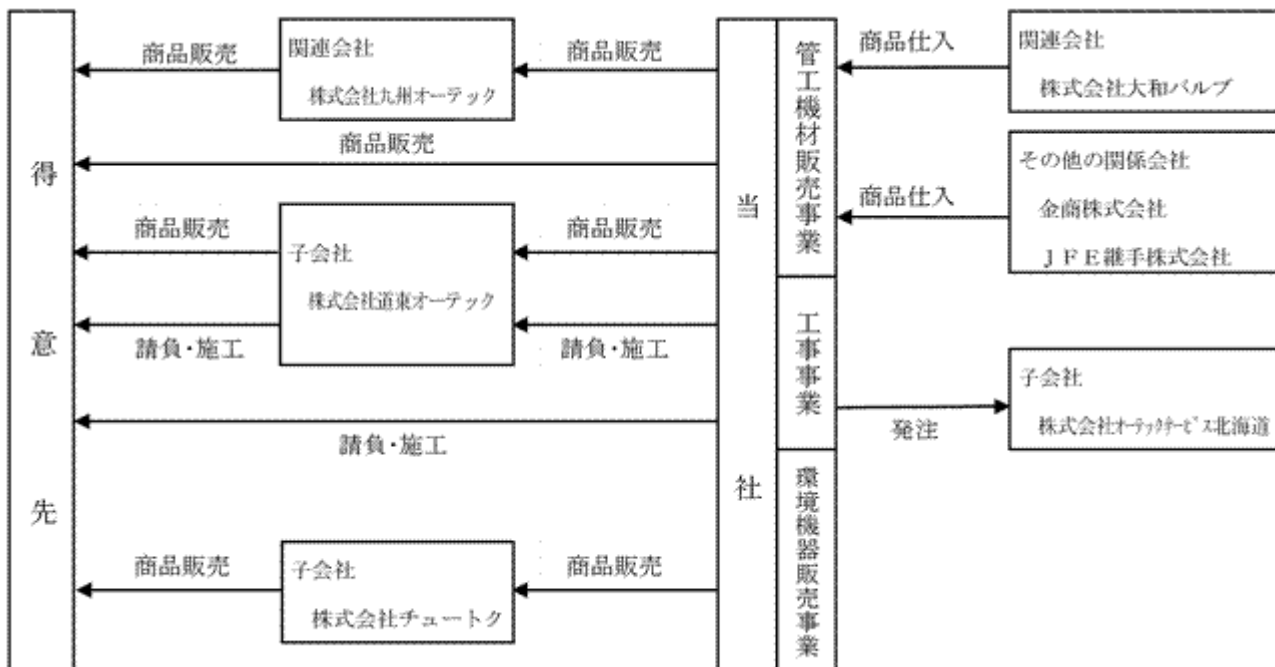
なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 管工機材販売事業.....主要な商品は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器類であります。  
当社は、関連会社の株式会社大和バルブ及びその他の関係会社のJFE継手株式会社が製造する商品を仕入れ、販売するほか、その他の関係会社の金商株式会社より商品を仕入れ、販売しております。また、子会社の株式会社道東オーテック及び関連会社の株式会社九州オーテックに商品を販売しております。
- (2) 工事業.....主要な工事は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事であります。  
当社が請負・施工を行うほか、工事の一部につきましては、子会社の株式会社オーテックサービス北海道に外注工事を発注しております。また、工事の一部を、子会社の株式会社道東オーテックより請負・施工しております。
- (3) 環境機器販売事業.....主として、環境関連機器類を取り扱っており、子会社の株式会社チュートクに商品を販売しております。

- (注) 1. 金商株式会社は、平成21年4月1日付をもって、商号を三菱商事ユニメタルズ株式会社に変更しております。
- 2. 株式会社オーテックサービス北海道は、平成20年7月1日付をもって、株式会社システム計装が商号変更したものであります。

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社道東オーテック	北海道帯広市	27,000	管工機材販売 事業 工事業	54.0	当社商品の販売並びに当社が工事の請負・施工を行っております。 役員の兼任2名
株式会社オーテックサービス 北海道 (注)2	札幌市東区	10,000	工事業	100.0	当社工事の下請を行っております。 当社は運転資金の貸付を行っております。 役員の兼任2名
株式会社チュートク	東京都江東区	26,500	環境機器販売 事業	100.0	当社商品の販売を行っております。 役員の兼任2名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社オーテックサービス北海道は、平成20年7月1日付をもって、株式会社システム計装が商号変更したものであります。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社大和バルブ	東京都品川区	100,000	管工機材販売 事業	21.0	当社が販売する商品を製造しております。 役員の兼任1名
株式会社九州オーテック	福岡市博多区	30,000	管工機材販売 事業	31.2	当社商品を販売しております。 役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

##### (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
金商株式会社 (注)2.3	東京都中央区	3,143,062	管工機材販売 事業	18.4	当社が販売する商品を購入しております。 役員の転籍2名
J F E 継手株式会社 (注)3.4	大阪府岸和田市	958,950	管工機材販売 事業	18.4	当社が販売する商品を製造しております。 役員の兼任1名 役員の転籍1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 金商株式会社は、平成21年4月1日付をもって、商号を三菱商事ユニメタルズ株式会社に変更しております。

3. 持分は100分の20未満ではありますが、緊密な関係にあるため、その他の関係会社としたものであります。

4. J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株をりそな信託銀行株式会社に退職給付信託として拋出してあり、りそな信託銀行株式会社は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
管工機材販売事業	91
工事業	268
環境機器販売事業	11
全社(共通)	20
合計	390

(注) 従業員数は就業人員(嘱託を含み、当社グループからグループ外への出向者及び常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
360	37.5	12.8	5,921,440

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、当社から社外への出向者及び常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、オーテック労働組合と称し、昭和49年4月1日に結成しております。平成21年3月31日現在における組合員数は169人であり、労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響により、企業収益は大幅に減少し、生産・雇用調整が実施されるなど、景気は厳しい状況で推移しております。

当社グループの事業に関連する建設業界は、不動産市況の低迷や企業収益悪化に伴う設備投資計画の延期・中止が相次ぎ、また、公共投資も依然として低調に推移するなど、厳しい状況が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループでは、グループ間の連携を図り、受注拡大とコスト削減による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は182億16百万円（前連結会計年度比10.0%減）となりました。また、利益面につきましては、売上高の減少等により、営業利益は9億30百万円（同25.6%減）、経常利益は9億84百万円（同24.5%減）、当期純利益は5億19百万円（同22.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、取扱商品の拡充を図り、受注確保に努めてまいりましたが、民間設備投資及び住宅需要の減少により、弁類及び管・継手類の売上高がともに減少したため、売上高は82億73百万円（前連結会計年度比15.5%減）となり、営業利益は11百万円（同92.6%減）となりました。

工事業業につきましては、技術力の強化を図り、提案・先行営業に注力し、受注拡大と収益確保に努めてまいりました。この結果、既設工事が増加したものの、新設工事が減少したことにより、売上高は92億59百万円（同6.8%減）となり、営業利益は8億81百万円（同18.3%減）となりました。

また、工事業業における受注工事高は100億73百万円（同1.6%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、グループ間の連携による新規取引先への営業の強化に努めてまいりました。この結果、小型貫流蒸気ボイラーの更新需要により、売上高は6億83百万円（同33.7%増）となり、営業利益は37百万円（同125.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、30億17百万円となり、前連結会計年度末より4億86百万円（19.2%）増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億44百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、税金等調整前当期純利益9億74百万円、売上債権の減少額11億13百万円及び未成工事受入金の増加額4億59百万円等であり、主な減少要因といたしましては、たな卸資産の増加額3億23百万円、仕入債務の減少額8億83百万円及び法人税等の支払額5億47百万円等であります。

##### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億7百万円（前連結会計年度比33.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出53百万円、その他投資等の取得による支出38百万円等によるものであります。

##### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億50百万円（前連結会計年度比104.0%増）となりました。これは主に配当金の支払額1億47百万円等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 1．商品販売の状況

#### (1) 商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	2,805,391	81.8
弁類(千円)	1,901,687	85.8
特機類(千円)	811,726	93.1
その他商品(千円)	1,465,937	78.5
小計(千円)	6,984,742	83.3
工事事業		
自動制御機器(千円)	140,392	91.6
環境機器販売事業		
環境関連機器類(千円)	511,827	145.1
合計(千円)	7,636,962	85.9

(注) 1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．金額は仕入価格であります。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品販売方法

当社グループは、設備工事業者向けと二次卸売業者向けの2つの販売経路をもち、その売上高構成比率は下記のとおりであります。

品目	販売経路	売上高構成比率(%)
		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
管・継手類 弁類 特機類 その他		70.1
		29.9
合計		100.0

(3) 商品販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	3,324,946	82.0
弁類(千円)	2,192,625	86.3
特機類(千円)	919,594	91.3
その他商品(千円)	1,836,470	83.8
小計(千円)	8,273,637	84.5
工事業		
自動制御機器(千円)	198,014	93.6
環境機器販売事業		
環境関連機器類(千円)	683,951	133.7
合計(千円)	9,155,602	87.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2. 工事の状況

(1) 受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
新設工事	2,325,300	4,831,750	7,157,050	4,565,980	2,591,070	(%) 29.5	765,456	4,609,892
既設工事	784,801	3,542,237	4,327,038	3,609,619	717,419	33.6	240,848	3,539,156
保守工事	73,685	1,542,779	1,616,464	1,544,433	72,031	-	-	1,544,433
工事合計	3,183,786	9,916,767	13,100,553	9,720,033	3,380,520	29.8	1,006,305	9,693,482

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
新設工事	2,591,070	4,852,017	7,443,087	3,720,065	3,723,022	(%) 33.3	1,238,340	4,192,948
既設工事	717,419	3,700,462	4,417,882	3,817,543	600,338	34.4	206,644	3,783,339
保守工事	72,031	1,521,272	1,593,303	1,523,572	69,731	-	-	1,523,572
工事合計	3,380,520	10,073,752	13,454,273	9,061,180	4,393,092	32.9	1,444,984	9,499,860

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。従いまして、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

3. 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致しております。

受注の方法

工事等の受注の方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	100.0	-	100.0
	保守工事	44.9	55.1	100.0
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	100.0	-	100.0
	保守工事	44.0	56.0	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	新設工事	1,174,985	3,390,995	4,565,980
	既設工事	1,130,452	2,479,166	3,609,619
	保守工事	858,233	686,200	1,544,433
	計	3,163,670	6,556,362	9,720,033
当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	新設工事	1,130,204	2,589,861	3,720,065
	既設工事	1,102,878	2,714,664	3,817,543
	保守工事	861,329	662,243	1,523,572
	計	3,094,412	5,966,768	9,061,180

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度のうち、請負金額5千万円以上の主なもの

株式会社日立プラントテクノロジー デンソー本社ビル計装工事

三機工業株式会社 キヤノンアネルバ栗木計画計装工事

大成温調株式会社 日産自動車株式会社Dプロジェクト計装工事

高砂熱学工業株式会社 アイシン・エーアイ吉良新工場計装工事

藤田エンジニアリング株式会社 新潟太陽誘電株式会社新工場計装工事

当連結会計年度のうち、請負金額5千万円以上の主なもの

新日本空調株式会社 トーハン・ビットアイル文京センター計装工事

株式会社ヤマト 首都大学東京計装工事

三機工業株式会社 株式会社デンソーエレクトロニクス計装工事

新日本空調株式会社 会津オリンパス株式会社拡張計装工事

川崎設備工業株式会社 川崎重工業株式会社名古屋第一工場南計装工事

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
新設工事	1,587,822	2,135,200	3,723,022
既設工事	323,509	276,829	600,338
保守工事	6,130	63,600	69,731
計	1,917,462	2,475,629	4,393,092

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 手持工事のうち、請負金額5千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

株式会社三晃空調 NOK福島事業場新第1工場棟新築計装工事 平成21年6月完成予定

三建設備工業株式会社 日産自動車株式会社本社屋建設計画計装工事 平成21年6月完成予定

新日本空調株式会社 会津オリンパス株式会社新棟コート乾燥室計装工事 平成21年8月完成予定

三建設備工業株式会社 西新井駅西口地区計装工事 平成22年3月完成予定

三機工業株式会社 北洋大通センター新築計装工事 平成22年3月完成予定

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループの事業に関連する建設業界を取りまく経営環境は、住宅需要の低迷に加え、企業収益悪化による設備投資の縮小により、建設投資は一層の減少が予想されます。

#### (2) 当面の対処すべき課題

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、グループ間の情報の共有化を図り、協調して営業を実施することで、新規の取引先の獲得及び既存取引先の受注確保に努めてまいります。また、社内教育の強化による人材育成を図り、技術力・営業力を高め、受注拡大と利益の確保に努めてまいります。さらに、内部統制の適正な運用、法令遵守に重点を置いた活動をしてまいります。

#### (3) 対処方針等

管工機材販売事業におきましては、設備工事会社への営業強化と新規取引先の獲得に努めてまいります。

工事業業におきましては、グループ間・他部門との協調営業による受注の確保と原価管理の強化による収益確保に努めてまいります。また、省エネ法改正に伴い、既存建物に対する改修ニーズが高まることが予想されるため、改修提案を推進し、既設工事の受注拡大に努めてまいります。

環境機器販売事業におきましては、グループ間の連携による新規取引先への営業の強化や、取扱商品の拡充を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 当社グループに係わる市場の急激な変動（経済動向）

当社グループの事業に関連する国内建設市場は、景気低迷による民間設備投資の減少や公共投資も低調に推移し、引き続き厳しい市場環境が予想されますので、受注競争が激しさを増し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 建設工事等に伴う人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク

当社グループの工事業業は、工事施工現場で作業及び管理を行いますので、人的・物的事故、あるいは災害の発生する可能性があります。万一の事故等に備えて各種保険に加入しておりますが、保険で補償される範囲を超えた損害賠償義務を負う可能性もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) メンテナンス業務における営業補償リスク

メンテナンス業務において、当社グループが提供するサービスに瑕疵等が発生し、営業補償等の損害賠償義務を負う可能性もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の経営状態悪化等により、売上債権の貸倒れが発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## 特約店契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約の種類	契約期間
株式会社オーテック (当社)	株式会社山武	空調自動制御機器等の 供給に関する契約	特約店契約	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

## (2) 財政状態の分析

## (資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べて2億22百万円減少し、資産合計で159億19百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が3億2百万円、未成工事支出金が3億55百万円それぞれ増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形、売掛金及び完成工事未収入金、営業未収入金の合計額が10億88百万円減少したことによるものであります。

## (負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末に比べて5億63百万円減少し、負債合計で78億12百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、未成工事受入金金が4億59百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形、買掛金及び工事未払金の合計額が8億83百万円、未払法人税等が1億15百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べて3億40百万円増加し、純資産合計は81億7百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、利益剰余金が3億71百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の期末時価が下落したことにより33百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

## (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、30億17百万円となり、前連結会計年度末より4億86百万円(19.2%)増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億44百万円(前連結会計年度比1.7%減)となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、税金等調整前当期純利益9億74百万円、売上債権の減少額11億13百万円及び未成工事受入金の増加額4億59百万円等であり、主な減少要因といたしましては、たな卸資産の増加額3億23百万円、仕入債務の減少額8億83百万円及び法人税等の支払額5億47百万円等であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億7百万円(前連結会計年度比33.1%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出53百万円、その他投資等の取得による支出38百万円等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億50百万円(前連結会計年度比104.0%増)となりました。これは主に配当金の支払額1億47百万円等によるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ20億21百万円減収の182億16百万円(前連結会計年度比10.0%減)となりました。この主な要因は、管工機材販売事業において、弁類及び管・継手類の売上高が減少したことにより、前連結会計年度に比べ15億21百万円減収の82億73百万円(前連結会計年度比15.5%減)となり、工事業において、既設工事が増加したものの、新設工事が減少したことにより、前連結会計年度に比べ6億72百万円減収の92億59百万円(同6.8%減)となりましたが、環境機器販売事業において、小型貫流蒸気ボイラーの更新需要により、前連結会計年度に比べ1億72百万円増収の6億83百万円(同33.7%増)となったことによるものであります。また、工事業における受注工事高につきましては、前連結会計年度に比べ1億56百万円増加の100億73百万円(同1.6%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少等により売上総利益は前連結会計年度に比べ3億9百万円減益の33億70百万円(同8.4%減)となり、営業利益は前連結会計年度に比べ3億20百万円減益の9億30百万円(同25.6%減)となりました。営業外損益については、受取利息及び不動産賃貸料は増加したものの、持分法による投資利益の減少等により営業外損益は54百万円(同1.9%増)の収益(純額)となり、経常利益は9億84百万円(同24.5%減)となりました。特別損益については、貸倒引当金戻入額の計上があったものの、会員権評価損等の計上により特別損益は10百万円の損失(純額)となり、当期純利益は5億19百万円(同22.7%減)となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の新設、除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東区)	会社統括業務	統括業務施設	3,375	-	30,741	5,980	40,097	38
管材事業本部 東京支店 (東京都江戸川区)	管工機材販売 事業	営業用施設	43,628	-	-	896	44,524	35
管材事業本部 札幌支店 (札幌市東区) (注)6	管工機材販売 事業	営業用施設	52,938	42,876 (544.03)	-	850	96,665	9
管材事業本部 仙台支店 (仙台市若林区) (注)2	管工機材販売 事業	営業用施設	30,806	-	-	499	31,306	9
管材事業本部 名古屋支店 (名古屋市中村区) (注)6	管工機材販売 事業	営業用施設	92,090	159,597 (805.77)	-	4,611	256,300	11
管材事業本部 大阪支店 (大阪市西区) (注)6	管工機材販売 事業	営業用施設	85,299	94,206 (342.57)	-	1,158	180,664	11
システム事業本部 東京支店 (東京都江東区)	工事事業	営業用施設	6,527	-	2,427	1,887	10,842	40
システム事業本部 北海道支店 (札幌市東区) (注)6	工事事業	営業用施設	53,307	42,876 (544.03)	-	797	96,981	27
システム事業本部 東北支店 (仙台市青葉区)	工事事業	営業用施設	208	-	-	1,313	1,522	27
システム事業本部 北関東支店 (群馬県高崎市) (注)6	工事事業	営業用施設	39,163	74,672 (840.23)	-	9,613	123,449	30
システム事業本部 東関東支店 (茨城県つくば市) (注)6	工事事業	営業用施設	51,891	43,805 (744.99)	-	3,944	99,641	16



事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
システム事業本部 中部支店 (名古屋市瑞穂区) (注) 6	工事業業	営業用施設	71,844	44,460 (305.15)	-	11,127	127,432	41
システム事業本部 横浜支店 (横浜市西区)	工事業業	営業用施設	1,652	-	-	1,207	2,860	18

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 管材事業本部仙台支店は、J F E 継手株式会社（その他の関係会社）から、土地611.80㎡を賃借しております。

3. 土地建物のうち賃貸中のものは、次のとおりであります。

	土地 (㎡)	建物 (㎡)
千葉県市川市ほか 3 件	2,849.62	1,185.00

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間 (年)	年間リース料 (千円)
全社	会社統括業務、管工機材販売事業 及び工事業業	販売、工事管理用ソフト (所有権移転外ファイナンス・ リース)	1 式	4~5	20,814
全社	会社統括業務、管工機材販売事業 及び工事業業	販売、工事管理用コンピュータ本 体 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	1 式	4~5	20,225

5. 従業員数は就業人員（嘱託を含み、当社から社外への出向者及び常用パートを除いております。）であり、臨時雇用者数（常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価後の帳簿価額を記載しております。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社道東オー テック (北海道帯広市)	管工機材販売 事業及び工事 事業	営業用施設	33,559	44,900 (1,071.56)	-	2,117	80,577	15
株式会社オーテッ クサービス北海道 (札幌市東区) (注)3	工事業	営業用施設	1,185	39,370 (344.88)	-	528	41,083	7
株式会社チュート ク (東京都江東区)	環境機器販売 事業	営業用施設	2,100	-	-	8,245	10,346	8

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品等であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員（嘱託及び社外から子会社への出向者を含み、常用パートを除いております。）であり、臨時雇用者数（常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 株式会社オーテックサービス北海道は、平成20年7月1日付をもって、株式会社システム計装が商号変更したものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月25日	900	5,700	149,400	599,400	180,000	525,000

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 900,000株

発行価格 390円

資本組入額 166円

払込金総額 329,400千円

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	5	20	9	-	243	286	-
所有株式数 (単元)	-	1,457	12	1,465	317	-	2,442	5,693	7,000
所有株式数の 割合(%)	-	25.59	0.21	25.73	5.57	-	42.90	100	-

(注) 自己株式11,259株は、「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に259株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
金商株式会社	東京都中央区明石町8-1	1,046	18.35
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな信託銀行再信託分・JFE継手(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,005	17.63
オーテック従業員持株会	東京都江東区東陽2-4-2	529	9.29
オーテック共栄会	東京都江東区東陽2-4-2	232	4.07
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	135	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120	2.10
エスジーエスエス/エスジーピーティー ルクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	101	1.77
株式会社FMバルブ製作所	埼玉県朝霞市朝志ヶ丘2-8-41	100	1.75
メロンバンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	100	1.75
株式会社大和バルブ	東京都品川区西品川1-2-8	84	1.47
計		3,452	60.57

(注) 1. 金商株式会社は、平成21年4月1日付をもって、商号を三菱商事ユニメタルズ株式会社へ変更しております。  
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな信託銀行再信託分・JFE継手(株)退職給付信託口)は、JFE継手株式会社が所有する持株数1,046千株のうち、1,005千株をりそな信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。  
信託契約上、議決権の行使については、JFE継手株式会社が指図権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,682,000	5,682	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	5,682	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式259株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番39号	11,000	-	11,000	0.19
計	-	11,000	-	11,000	0.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,119	2,253,630
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,259	-	11,259	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えて経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針とし、記念すべき節目には株主の皆様へ利益還元を図っていく方針であります。

当社は、剰余金の配当を年1回、期末配当で行うことを基本方針としております。この期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、1株につき13円の普通配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は15.8%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質のさらなる充実と販売体制の強化を図るため、業容拡大の推移に従い、有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	73,953	13

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月
最高(円)	852 460	875	791	740	678
最低(円)	415 370	535	610	554	350

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第57期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	500	460	497	470	435	450
最低(円)	350	405	430	405	413	410

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		橋田 正忠	昭和16年9月20日生	昭和40年4月 金商又一株式会社(現 三菱商事ユニメタルズ株式会社)入社 昭和61年4月 同社鉄鋼原料部長 昭和63年3月 米国金商又一会社取締役社長 平成6年6月 金商又一株式会社(現 三菱商事ユニメタルズ株式会社)取締役業務担当 平成10年6月 同社常務取締役総務人事担当 平成14年6月 当社常勤監査役 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	16
常務取締役	システム事業本部長	神馬 貢一郎	昭和23年5月15日生	昭和46年3月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成13年4月 当社システム事業本部長 平成13年6月 当社取締役システム事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役システム事業本部担当兼システム事業本部長 平成19年7月 株式会社システム計装(現 株式会社オーテックサービス北海道)取締役(現任) 平成20年6月 当社常務取締役システム事業本部長(現任)	(注)4	43
取締役	関西・中部地区担当	市川 良幸	昭和25年9月3日生	昭和48年3月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成6年4月 当社システム事業本部中部支店長 平成11年6月 当社取締役関西・中部地区担当兼システム事業本部中部支店長 平成17年4月 当社取締役中部地区統括兼管材事業本部名古屋支店長 平成18年6月 当社取締役中部地区統括兼システム事業副本部長 平成20年6月 当社取締役関西・中部地区担当(現任)	(注)4	11
取締役	環境機器事業本部長	福家 幹夫	昭和23年12月23日生	昭和47年4月 金商又一株式会社(現 三菱商事ユニメタルズ株式会社)入社 平成13年2月 同社営業第二本部長 平成13年6月 同社取締役営業第二本部長 平成14年4月 同社取締役営業担当 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社取締役営業担当 平成17年4月 当社取締役環境機器事業本部長(現任) 平成17年11月 株式会社チュートク取締役(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管材事業本部長	渋谷 克昌	昭和22年9月28日生	昭和45年3月 大石商事株式会社(現 当社) 入社 平成13年4月 当社管材事業本部長 平成17年10月 当社管材事業本部長兼仙台支店長 平成18年6月 当社取締役管材事業本部長 平成19年4月 当社取締役管材事業本部長兼仙台支店長 平成20年4月 当社取締役管材事業本部長(現任) 平成20年5月 株式会社道東オーテック取締役(現任)	(注)3	11
取締役	管理統括担当	二瓶 孝男	昭和24年10月8日生	昭和45年3月 大石商事株式会社(現 当社) 入社 平成5年4月 当社経理部長 平成10年3月 株式会社システム計装(現 株式会社オーテックサービス北海道) 監査役(現任) 平成17年11月 株式会社チュートク取締役(現任) 平成18年4月 株式会社大和バルブ監査役(現任) 平成18年4月 株式会社九州オーテック取締役(現任) 平成18年5月 株式会社道東オーテック監査役(現任) 平成18年6月 当社取締役管理統括担当兼経理部長 平成20年4月 当社取締役管理統括担当(現任)	(注)3	19
取締役	システム事業副本部長	志村 裕通	昭和27年8月24日生	昭和55年2月 大石商事株式会社(現 当社) 入社 平成17年4月 当社システム事業本部中部支店長 平成20年4月 当社システム事業副本部長 平成20年6月 当社取締役システム事業副本部長(現任)	(注)3	20
取締役		嶋岡 健治	昭和24年5月9日生	昭和47年4月 日本鋼管株式会社(現 J F E スチール株式会社) 入社 平成10年4月 同社新潟支社長 平成15年3月 日本鋼管継手株式会社(現 J F E 継手株式会社) 取締役営業部門担当 平成15年8月 同社取締役営業本部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 J F E 継手株式会社常務取締役営業本部長 平成19年6月 同社取締役営業担当 平成21年3月 同社取締役営業部門担当、営業総括部担当(現任)	(注)3	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		長谷川 穂積	昭和23年 1月16日生	昭和47年 4月 日本鋼管株式会社(現 J F E スチール株式会社)入社 平成 8年 7月 同社鋼管第一営業部配管プロ ジェクト室長 平成11年10月 日本鋼管継手株式会社(現 J F E 継手株式会社)入社 平成12年 6月 同社営業本部プロジェクト営 業部長 平成15年 8月 同社配管営業部長 平成17年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	4
常勤監査役		須藤 春夫	昭和24年 2月 1日生	昭和42年 3月 大石商事株式会社(現 当社) 入社 平成 6年 4月 当社システム事業本部長 平成 7年 6月 当社取締役システム事業本部 長 平成 9年11月 当社常務取締役営業統括担当 兼システム事業本部長 平成13年 7月 当社常務取締役営業統括担当 平成16年10月 当社常務取締役営業統括担当 兼環境機器事業本部長 平成17年 4月 当社常務取締役営業統括担当 平成19年 6月 当社常務取締役管材事業本部 ・環境機器事業本部担当 平成20年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	43
監査役		佐藤 敏明	昭和31年 8月30日生	昭和56年 4月 金商又一株式会社(現 三菱商 事ユニメタルズ株式会社)入 社 平成15年 1月 同社人事部副部長 平成17年 6月 同社審査部(現 リスクマネジ メント部)副部長(現任) 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						174

- (注) 1. 取締役嶋岡健治氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役長谷川穂積、佐藤敏明の両氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成20年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間  
4. 平成21年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間  
5. 平成20年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間  
6. 平成21年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダーの期待に応えるべく、企業収益の拡大と事業基盤の強化を図るとともに、経営の透明性を高め、企業倫理の徹底を果たすことが企業価値の向上につながると考えており、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本説明

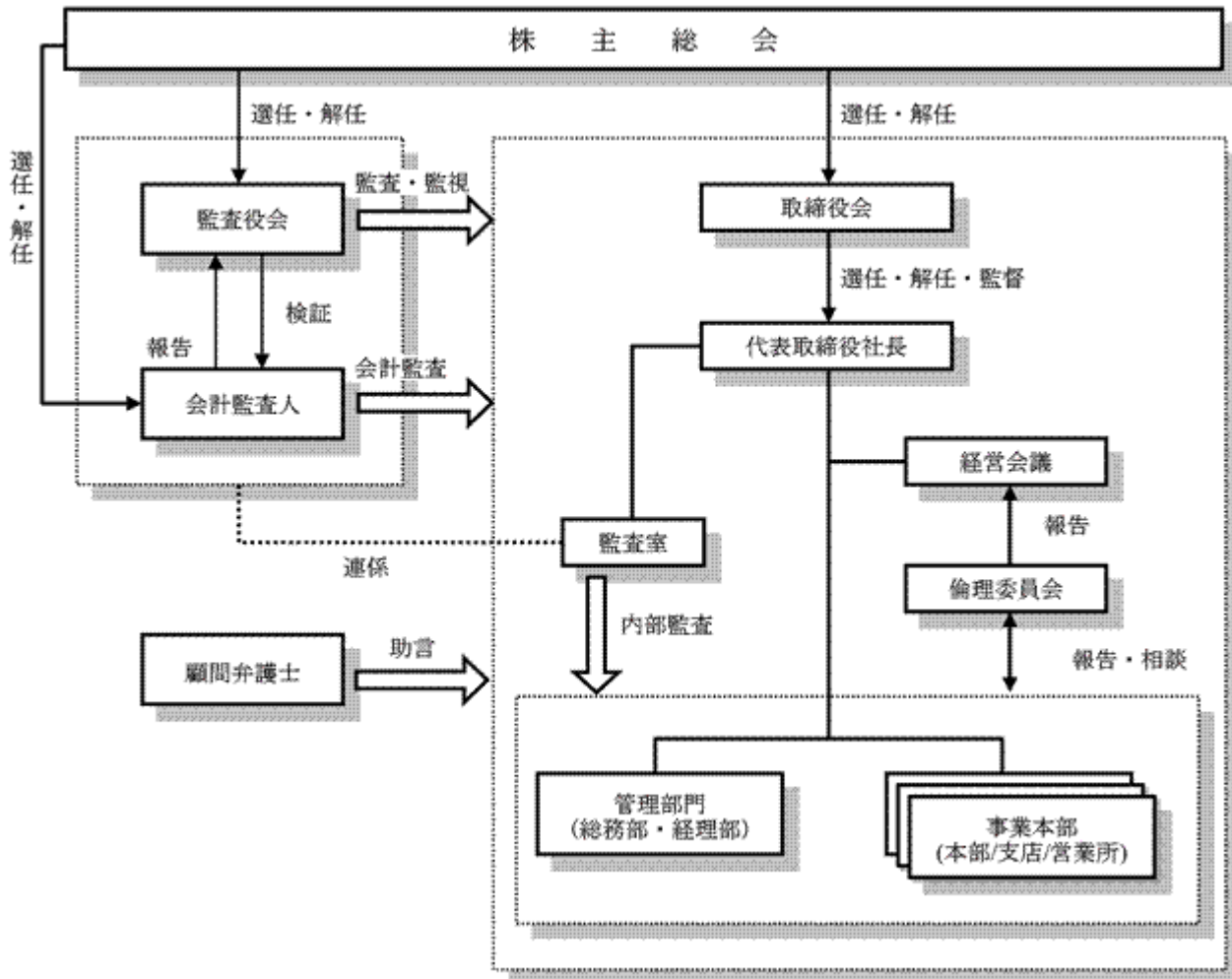
当社は、監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行の状況の監督及び監査役による監査体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めております。

現在のコーポレート・ガバナンス体制については、経営の意思決定機関として、「取締役会」と「経営会議」の2つの機関があります。「取締役会」では、法定事項のほか、特に重要な業務執行に関する事項について「取締役会規則」に基づき決議しております。「経営会議」では、職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、取締役及び事業本部長で構成されております。「経営会議」では、取締役会での決議事項以外の重要な職務の執行に関して審議及び決定を行っております。また、監査役は、「取締役会」と「経営会議」に出席し、必要な場合には意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

このほか、代表取締役社長直属の「監査室」を設置しております。「監査室」の人員は3名ですが、その他に、管理部門及び事業本部から監査人を指名し、内部監査を実施する体制をとっております。「監査室」は、「内部監査規程」に基づき、社内の各部署・各支店及び子会社・関連会社の会計・業務・内部統制の適正性をチェックし、業務上のリスク回避や業務改善を図ることを目的として、内部監査を実施しております。内部監査は、監査役及び会計監査人と情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携が図られております。

その他第三者によるコーポレート・ガバナンスの関与状況につきましては、公認会計士監査を新日本有限責任監査法人に依頼しております。期末の他、期中においても各支店他への監査等が適宜実施されております。会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、当社と監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。顧問弁護士は、青葉総合法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイス等をお願いしております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



#### ロ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制は、企業活動が適切に遂行されるための企業内の仕組みや機能であり、企業が健全に管理・運営されるために経営者が構築していくべきものであると認識し、内部統制の充実を図ることが、コーポレート・ガバナンスを実効性のあるものにすると考えております。

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するため、取締役会決議により以下のとおり基本方針を定めております。

##### 1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、公正な企業活動と企業倫理を果たすため、コンプライアンス体制の充実に努める。

- (1) 当社取締役及び使用人は、その行動の指針となる「オーテックグループ役職員行動規範」に基づき職務を執行する。
- (2) コンプライアンス体制の確立のため、管理担当役員を委員長とする「倫理委員会」において、役職員の日常の行動が法令・定款、社内規程、企業倫理等の社会的規範を遵守し、適切に行われているか検証する。また、役職員に対する企業倫理及び法令遵守意識の啓蒙と違法行為の防止及びコンプライアンス活動の推進を実施する。
- (3) 反社会的勢力排除のための体制を確立するため、全役職員に対し、反社会的勢力とは一切取引を行わず、毅然とした態度で臨み、不当・不正な要求には応じない旨を徹底する。

##### 2．取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定の文書のほか、経営会議議事録等の職務の執行にかかる文書、その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存し、管理する。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 事業上のリスクについては、所定の社内規程及び通達に従い、迅速かつ適切な情報伝達と管理を行う。また、想定される様々なリスクに対応するため「リスク管理規程」に基づき、リスク管理体制を強化する。
- (2) 財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い、財務報告に係る内部統制を整備、運用し、それを評価する体制を構築する。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、取締役及び事業本部長で構成する「経営会議」において、取締役会での決議事項以外の重要な職務執行に関して審議及び決定し、実行する。
- (2) 事業本部長は、法令・定款、社内規程に従い、担当事業部門を管掌する。また、事業本部ごとに、業務計画を定め、数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証するとともに、業務執行の状況を取締役会へ報告する。
- (3) 業務分掌、職務権限等の社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務が行われる体制を構築する。

### 5. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の業務の状況は、子会社の役員を兼務する当社の役員又は使用人が、定期的を取締役会へ報告し、企業集団として業務の適正を確保できる体制とする。
- (2) 当社の監査室は、子会社を定期的な内部監査の対象とし、監査の結果については、当社の代表取締役に報告する。

### 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項 監査役を補助すべき使用人は、必要に応じて置くことができるものとする。監査役を補助する使用人を配置した際には、使用人の任命、解任、人事異動、人事評価、懲戒等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

### 7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に対する体制

監査役は、取締役会、経営会議その他社内での重要な会議に出席し、経営上の情報について適時報告が受けられる体制とする。また、監査役が必要と判断したときは、いつでも取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

### 8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査室は、監査役との間で、各事業年度における内部監査計画を協議し、内部監査の結果について報告及び情報交換し、連携を図るものとする。  
監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他の外部専門家を独自に起用できるものとする。

## 八. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の状況につきましては、それぞれの監査計画に基づき実施されておりますが、情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携を図っております。

## 二. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小川幸伸、大黒英史の両氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士を含む約20名で実施され、主に当社が属する業界及び事業内容に精通した者で構成されております。

## ホ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、有価証券報告書提出日現在において、取締役8名のうち1名を社外取締役、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任しております。社外取締役1名は当社のその他の関係会社であり、当社と仕入れ取引のあるJFE継手株式会社の取締役であります。直接利害関係を有する者ではありません。社外監査役1名は、当社のその他の関係会社であり、当社の仕入れ取引のある金商株式会社（現 三菱商事ユニメタルズ株式会社）のリスクマネジメント副部長であります。直接利害関係を有する者ではありません。また、上記以外の社外監査役1名は、当社のその他の関係会社であり、当社と仕入れ取引のあるJFE継手株式会社の出身であります。現在では当該出身会社との雇用関係等はありません。

へ。会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、取締役会及び経営会議とも月1回開催いたしました。それぞれ、迅速、的確な意思決定と各事業部門の機動的、効率的な運営を可能とする経営体制をとっております。

内部監査は、社内に対しては14回、子会社及び関連会社に対しては3回実施いたしました。

「倫理委員会」は、4回開催いたしました。

金融商品取引法の施行に伴い、平成20年4月1日に「内部統制委員会」を発足させ、「財務報告に係る内部統制システム」の整備、運用及びそれを評価する体制の構築に取り組んでまいりました。

これらの施策を通し、当社は、コーポレート・ガバナンスの推進と万全なコンプライアンス体制の確立に全力を挙げて取り組んでおります。

#### リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、所定の社内規程及び通達に従い、迅速かつ適切な情報伝達と管理体制の整備を図っております。また、想定されるさまざまなリスクに対応するため、「リスク管理規程」に基づき、リスク管理体制の強化を図っております。

#### 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	98,327千円	(うち社外取締役	27千円)
監査役の年間報酬総額	30,987	(うち社外監査役	16,227千円)
計	129,314千円		

- (注) 1. 上記の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 平成21年6月25日開催の第61回定時株主総会で決議された役員賞与を含めております。  
3. 当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額を含めております。

#### 取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

##### イ. 自己株式の取得

当社は、今後の機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法165第2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実行を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第60期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第60期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第61期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び第59期事業年度 みすず監査法人

前連結会計年度及び第60期事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,920,046	3,222,053
受取手形	4 2,756,367	4 2,365,601
売掛金及び完成工事未収入金	3,709,775	3,117,478
営業未収入金	2,027,313	1,921,943
有価証券	20,454	20,533
たな卸資産	1,248,650	-
商品	-	351,665
未成工事支出金	-	1,207,348
原材料及び貯蔵品	-	12,872
繰延税金資産	151,738	148,605
その他	99,443	124,057
貸倒引当金	27,299	9,222
流動資産合計	12,906,490	12,482,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,340,348	2 1,356,532
減価償却累計額	738,551	779,751
建物及び構築物(純額)	601,797	576,780
土地	2, 3 1,098,651	2, 3 1,098,651
リース資産	-	34,933
減価償却累計額	-	1,764
リース資産(純額)	-	33,168
建設仮勘定	9,726	-
その他	291,470	292,463
減価償却累計額	220,228	223,493
その他(純額)	71,241	68,970
有形固定資産合計	1,781,416	1,777,570
無形固定資産		
リース資産	-	32,279
その他	14,493	24,750
無形固定資産合計	14,493	57,029
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 594,368	1, 2 575,776
その他	875,306	1,031,774
貸倒引当金	29,700	5,681
投資その他の資産合計	1,439,974	1,601,870
固定資産合計	3,235,885	3,436,470
資産合計	16,142,375	15,919,408



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,218,434	3,438,338
買掛金及び工事未払金	1,427,241	1,323,600
短期借入金	2, 5 1,171,020	2, 5 1,176,020
リース債務	-	17,270
未払法人税等	399,856	283,943
未成工事受入金	159,676	618,839
繰延税金負債	831	2,240
賞与引当金	233,285	234,149
役員賞与引当金	35,480	31,860
完成工事補償引当金	21,700	15,740
工事損失引当金	-	14,000
その他	315,739	222,587
流動負債合計	7,983,266	7,378,589
固定負債		
リース債務	-	52,353
繰延税金負債	82,976	82,880
再評価に係る繰延税金負債	3 150,987	3 150,987
退職給付引当金	394	721
役員退職慰労引当金	137,265	129,615
負ののれん	9,327	6,218
その他	2 11,336	2 10,953
固定負債合計	392,287	433,729
負債合計	8,375,553	7,812,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	525,000	525,000
利益剰余金	6,849,865	7,221,734
自己株式	4,814	7,068
株主資本合計	7,969,450	8,339,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,739	53,260
土地再評価差額金	3 386,464	3 386,464
評価・換算差額等合計	299,724	333,203
少数株主持分	97,095	101,226
純資産合計	7,766,821	8,107,088
負債純資産合計	16,142,375	15,919,408

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	20,238,231	18,216,783
売上原価	16,557,853	14,845,944
売上総利益	3,680,378	3,370,838
販売費及び一般管理費		
従業員給料	804,983	870,478
賞与引当金繰入額	93,189	95,525
役員賞与引当金繰入額	35,480	31,860
退職給付費用	36,047	27,762
役員退職慰労引当金繰入額	20,585	21,170
賃借料	186,216	176,855
その他	1,252,715	1,216,808
販売費及び一般管理費合計	2,429,216	2,440,459
営業利益	1,251,161	930,378
営業外収益		
受取利息	-	10,582
受取配当金	13,903	13,076
不動産賃貸料	26,122	28,363
仕入割引	13,265	12,269
負ののれん償却額	3,109	3,109
持分法による投資利益	10,397	7,219
その他	16,933	13,005
営業外収益合計	83,731	87,625
営業外費用		
支払利息	21,014	22,152
不動産賃貸費用	3,668	3,690
売上割引	5,182	3,896
その他	290	3,304
営業外費用合計	30,155	33,043
経常利益	1,304,737	984,961
特別利益		
関係会社株式売却益	7,568	-
貸倒引当金戻入額	8,308	17,053
特別利益合計	15,876	17,053
特別損失		
固定資産売却損	1,754	2,705
固定資産除却損	628	2,314
投資有価証券評価損	1,371	1,980
会員権売却損	1,500	-
会員権評価損	4,862	20,612
過年度役員退職慰労引当金繰入額	36,870	-
特別損失合計	46,986	27,613
税金等調整前当期純利益	1,273,627	974,401
法人税、住民税及び事業税	598,346	431,939
法人税等調整額	12,171	16,353
法人税等合計	610,517	448,292
少数株主利益又は少数株主損失( )	9,126	6,225
当期純利益	672,236	519,883

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	599,400	599,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	599,400	599,400
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	525,000	525,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,251,660	6,849,865
当期変動額		
剰余金の配当	74,031	148,014
当期純利益	672,236	519,883
当期変動額合計	598,204	371,869
当期末残高	6,849,865	7,221,734
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,559	4,814
当期変動額		
自己株式の取得	1,255	2,253
当期変動額合計	1,255	2,253
当期末残高	4,814	7,068
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,372,500	7,969,450
当期変動額		
剰余金の配当	74,031	148,014
当期純利益	672,236	519,883
自己株式の取得	1,255	2,253
当期変動額合計	596,949	369,615
当期末残高	7,969,450	8,339,065

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	232,925	86,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,186	33,478
当期変動額合計	146,186	33,478
当期末残高	86,739	53,260
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	386,464	386,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	386,464	386,464
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	153,538	299,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,186	33,478
当期変動額合計	146,186	33,478
当期末残高	299,724	333,203
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	107,648	97,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,552	4,130
当期変動額合計	10,552	4,130
当期末残高	97,095	101,226
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,326,610	7,766,821
当期変動額		
剰余金の配当	74,031	148,014
当期純利益	672,236	519,883
自己株式の取得	1,255	2,253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,738	29,347
当期変動額合計	440,210	340,267
当期末残高	7,766,821	8,107,088

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,273,627	974,401
減価償却費	65,391	76,563
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21,565	42,095
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,513	864
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8,060	3,620
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	2,609	5,960
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	14,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	26,389	8,680
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	57,455	7,650
受取利息及び受取配当金	20,859	23,658
支払利息	21,014	22,152
関係会社株式売却損益（ は益）	7,568	-
会員権評価損	4,862	20,612
持分法による投資損益（ は益）	10,397	7,219
売上債権の増減額（ は増加）	69,547	1,113,065
たな卸資産の増減額（ は増加）	22,564	323,133
仕入債務の増減額（ は減少）	112,532	883,737
未成工事受入金の増減額（ は減少）	23,526	459,163
その他の流動負債の増減額（ は減少）	-	56,417
その他	13,012	29,762
小計	1,278,471	1,288,889
利息及び配当金の受取額	21,758	24,551
利息の支払額	20,573	21,972
法人税等の支払額	522,332	547,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,323	744,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	284,807	1,291,415
定期預金の払戻による収入	169,271	1,277,600
有形固定資産の取得による支出	51,896	53,571
その他投資等の取得による支出	29,967	38,506
その他投資等の売却による収入	36,742	-
その他	193	1,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,850	107,657
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	740,000	735,000
短期借入金の返済による支出	740,000	730,000
配当金の支払額	73,792	147,872
その他	7	7,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,799	150,550
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	522,673	486,169
現金及び現金同等物の期首残高	2,008,862	2,531,535
現金及び現金同等物の期末残高	2,531,535	3,017,705

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、株式会社道東オーテック、株式会社システム計装及び株式会社チュートクの3社であります。	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、株式会社道東オーテック、株式会社オーテックサービス北海道及び株式会社チュートクの3社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社は全て持分法を適用しております。 当該関連会社は、株式会社大和バルブ及び株式会社九州オーテックの2社であります。 なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち株式会社チュートクの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          (イ) 商品              主として総平均法による原価法          (ロ) 材料              主として個別法による原価法          (ハ) 未成工事支出金              個別法による原価法</p> <p>(二) 貯蔵品              最終仕入原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          (イ) 商品              主として総平均法による原価法              （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          (ロ) 未成工事支出金              個別法による原価法</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(八) 原材料及び貯蔵品</p> <p>原材料 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>



項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、主として実績率による補償見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えて、当社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>当社は、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、連結子会社の1社が役員退職慰労金の内規を新設したため、役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、過年度分(36,870千円)は特別損失に、当期分(1,425千円)は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,425千円減少し、税金等調整前当期純利益は、38,295千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は軽微のため記載を省略しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	重要な負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 営業外費用の「売上割引」については、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「売上割引」の金額は2,085千円であります。</p> <p>(2) 営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」(3,109千円)、「投資有価証券評価損」(1,371千円)、「会員権売却損」(1,500千円)、「未払消費税等の増加(減少)額」(9,218千円)及び「その他流動負債の増加(減少)額」(20,510千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、( )内の金額は、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額であります。</p> <p>(3) 財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期借入金の返済による支出」は510千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ373,936千円、851,885千円、22,828千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「受取利息」については、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「受取利息」の金額は6,956千円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(は減少)」については、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の流動負債の増減額(は減少)」は20,510千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資等の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他投資等の売却による収入」は26,700千円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 89,266千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 金融機関の借入等に対して担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 33,145千円</p> <p>土地 44,900</p> <hr/> <p>計 78,045千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 121,020千円</p> <p>長期借入金 1,470</p> <hr/> <p>計 122,490千円</p> <p>(2) 営業保証金の代用として差入れている資産</p> <p>建物及び構築物 2,849千円</p> <p>土地 128,129</p> <p>投資有価証券 546</p> <hr/> <p>計 131,525千円</p> <p>3 事業用土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 211,595千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 90,693千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 金融機関の借入等に対して担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 31,931千円</p> <p>土地 44,900</p> <hr/> <p>計 76,831千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 126,020千円</p> <p>長期借入金 450</p> <hr/> <p>計 126,470千円</p> <p>(2) 営業保証金の代用として差入れている資産</p> <p>建物及び構築物 2,628千円</p> <p>土地 128,129</p> <p>投資有価証券 566</p> <hr/> <p>計 131,324千円</p> <p>3 事業用土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 121,786千円</p>
<p>4 受取手形裏書譲渡高 125,492千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 47,918千円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>5 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,400,000千円</p> <p>借入実行残高 1,105,000</p> <hr/> <p>差引額 1,295,000千円</p>	<p>5 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,400,000千円</p> <p>借入実行残高 1,110,000</p> <hr/> <p>差引額 1,290,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 固定資産売却損の内訳は、有形固定資産(その他) 1,754千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物91千円、有形固定資産(その他) 537千円であります。</p>	<p>1 固定資産売却損の内訳は、有形固定資産(その他) 2,705千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物1,036千円、有形固定資産(その他) 1,277千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,700,000	-	-	5,700,000
合計	5,700,000	-	-	5,700,000
自己株式				
普通株式(注)	22,783	1,900	-	24,683
合計	22,783	1,900	-	24,683

(注) 自己株式の株式数の増加1,900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,031	13	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	148,014	利益剰余金	26	平成20年3月31日	平成20年6月27日



当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,700,000	-	-	5,700,000
合計	5,700,000	-	-	5,700,000
自己株式				
普通株式（注）	24,683	4,119	-	28,802
合計	24,683	4,119	-	28,802

（注）自己株式の株式数の増加4,119株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	148,014	26	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	73,953	利益剰余金	13	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,920,046 千円	現金及び預金勘定 3,222,053 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 408,955	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 224,871
マネー・マネージメント・ファンド 20,444	マネー・マネージメント・ファンド 20,523
現金及び現金同等物 2,531,535 千円	現金及び現金同等物 3,017,705 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ホストコンピュータ、事務機器等であり ます。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>224,787</td> <td>113,988</td> <td>110,798</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>101,267</td> <td>84,510</td> <td>16,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326,054</td> <td>198,499</td> <td>127,555</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	224,787	113,988	110,798	無形固定資産	101,267	84,510	16,757	合計	326,054	198,499	127,555	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
(有形固定資産) その他	224,787	113,988	110,798														
無形固定資産	101,267	84,510	16,757														
合計	326,054	198,499	127,555														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
1年内 60,834千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>154,440</td> <td>89,813</td> <td>64,626</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>4,080</td> <td>1,955</td> <td>2,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,520</td> <td>91,768</td> <td>66,751</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	154,440	89,813	64,626	(無形固定資産) その他	4,080	1,955	2,125	合計	158,520	91,768	66,751
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
(有形固定資産) その他	154,440	89,813	64,626														
(無形固定資産) その他	4,080	1,955	2,125														
合計	158,520	91,768	66,751														
1年超 67,597	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
合計 128,432千円	1年内 31,939千円																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	1年超 35,662																
支払リース料 76,368千円	合計 67,602千円																
減価償却費相当額 71,154																	
支払利息相当額 2,347																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。																	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="767 253 1329 358"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,797</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,149</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	65,366千円	減価償却費相当額	60,797	支払利息相当額	2,149
支払リース料	65,366千円						
減価償却費相当額	60,797						
支払利息相当額	2,149						

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの)						
(1) 株式	179,084	339,389	160,304	156,788	272,252	115,463
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	179,084	339,389	160,304	156,788	272,252	115,463
(連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの)						
(1) 株式	140,829	108,308	32,520	178,256	149,125	29,130
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	140,829	108,308	32,520	178,256	149,125	29,130
合計	319,913	447,698	127,784	335,045	421,378	86,332

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,980千円の減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行  
い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減  
損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	20,444	20,523
割引金融債	10	10
非上場株式	57,404	63,704

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について1,371千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により1株当たりの実質価額が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	10	-	-	-	10	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10	-	-	-	10	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。 当社は、昭和41年4月1日より退職年金制度の一部について、勤続15年以上の従業員退職者全員を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しております。	同左
2. 退職給付債務に関する事項		
イ. 退職給付債務	891,887千円	940,471千円
ロ. 年金資産	893,149	830,460
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,262千円	110,011千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	10,654	130,608
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	11,916千円	20,597千円
ヘ. 前払年金費用	12,311	21,318
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	394千円	721千円
	(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左
3. 退職給付費用に関する事項		
イ. 勤務費用	68,514千円	56,707千円
ロ. 利息費用	17,291	17,490
ハ. 期待運用収益	18,930	17,461
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,406	6,863
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	63,468千円	63,599千円
	(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	同左

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	2.0%	同左
ハ.期待運用収益率	2.0%	同左
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年(当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	94,687千円	95,005千円
未払事業税	30,834	
役員退職慰労引当金	55,928	52,837
会員権評価損	28,164	35,930
その他	69,602	77,177
繰延税金資産 小計	279,217千円	260,950千円
評価性引当額	70,384	67,067
繰延税金資産 合計	208,832千円	193,882千円
繰延税金負債		83,574千円
固定資産圧縮積立金	85,536千円	33,034
その他有価証券評価差額金	45,393	12,453
その他	9,086	129,062千円
繰延税金負債 合計	140,017千円	64,820千円
繰延税金資産(負債)の純額	68,815千円	
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	151,738千円	148,605千円
固定資産 - 繰延税金資産	884	1,336
流動負債 - 繰延税金負債	831	2,240
固定負債 - 繰延税金負債	82,976	82,880
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	4.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.4%
住民税均等割等	1.7%	2.3%
持分法による投資利益	0.3%	0.3%
評価性引当額	2.9%	0.3%
その他	0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	46.0%

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	管工機材販売 事業(千円)	工事事業 (千円)	環境機器販売 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	9,795,035	9,931,553	511,641	20,238,231	-	20,238,231
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,742	15	-	1,757	(1,757)	-
計	9,796,778	9,931,568	511,641	20,239,988	(1,757)	20,238,231
営業費用	9,641,450	8,852,320	495,103	18,988,875	(1,804)	18,987,070
営業損益	155,327	1,079,248	16,537	1,251,113	47	1,251,161
・資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	7,303,497	7,324,111	394,295	15,021,905	1,120,469	16,142,375
減価償却費	26,491	35,951	13,927	76,370	-	76,370
資本的支出	26,332	36,238	13,143	75,714	-	75,714

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性並びに事業管理体制を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
管工機材販売事業	鋼管、継手、バルブ、衛生陶器、住設機器類
工事事業	計装工事、電気工事、メンテナンス工事、空調自動制御機器
環境機器販売事業	小型貫流蒸気ボイラー、R I 水分密度測定器、水処理装置、環境関連機器類

3. 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,120,804千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(長期性預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	管工機材販売 事業（千円）	工事業 （千円）	環境機器販売 事業（千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	8,273,637	9,259,195	683,951	18,216,783	-	18,216,783
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	53	1,448	-	1,501	(1,501)	-
計	8,273,690	9,260,643	683,951	18,218,284	(1,501)	18,216,783
営業費用	8,262,164	8,379,151	646,637	17,287,953	(1,548)	17,286,404
営業損益	11,525	881,492	37,313	930,331	47	930,378
・資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	6,599,910	7,611,571	613,552	14,825,034	1,094,373	15,919,408
減価償却費	27,504	45,038	15,679	88,222	-	88,222
資本的支出	4,820	104,713	26,324	135,858	-	135,858

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性並びに事業管理体制を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
管工機材販売事業	鋼管、継手、バルブ、衛生陶器、住設機器類
工事業	計装工事、電気工事、メンテナンス工事、空調自動制御機器
環境機器販売事業	小型貫流蒸気ボイラー、R I 水分密度測定器、水処理装置、環境関連機器類

3. 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,094,608千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（長期預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（千円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	継手製造販売	直接 18.4%	兼任1名 転籍1名	当社が販売する商品の購入	商品の購入	808,732	買掛金及び工事未払金 支払手形	74,647 304,282

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様に決定しております。

- 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 持分は100分の20未満であります。緊密な関係にあるため、その他の関係会社としたものであります。
- J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株をりそな信託銀行株式会社に退職給付信託として拠出してあり、りそな信託銀行株式会社は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	継手製造販売	直接 18.4	商品の仕入 役員の兼任1名 役員の転籍1名	管工機材 商品の購入	625,763	買掛金及び工事未払金 支払手形	56,204 206,485

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様に決定しております。

- 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 持分は100分の20未満であります。緊密な関係にあるため、その他の関係会社としたものであります。
- J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株をりそな信託銀行株式会社に退職給付信託として拠出してあり、りそな信託銀行株式会社は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,351円42銭	1株当たり純資産額 1,411円67銭
1株当たり当期純利益金額 118円44銭	1株当たり当期純利益金額 91円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,766,821	8,107,088
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	97,095	101,226
(うち少数株主持分)	(97,095)	(101,226)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,669,725	8,005,862
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,675,317	5,671,198

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	672,236	519,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	672,236	519,883
期中平均株式数(株)	5,675,843	5,672,920

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,170,000	1,175,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,020	1,020	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	17,270	3.4	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,470	450	1.9	平成22年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	52,353	3.4	平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,172,490	1,246,093	-	-

(注) 1. 「平均利率」の算定においては、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	450	-	-	-
リース債務	17,838	18,426	15,926	160

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,529,384	4,486,095	4,541,059	5,660,243
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	94,269	210,198	210,962	458,970
四半期純利益金額 (千円)	39,185	109,750	104,809	266,138
1株当たり四半期純利益金 額(円)	6.90	19.34	18.48	46.93

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,607,530	2,712,978
受取手形	3 2,644,825	3 2,332,396
売掛金	3 1,860,068	3 1,478,560
完成工事未収入金	1,758,955	1,547,465
営業未収入金	1,970,914	1,839,814
有価証券	20,444	20,523
商品	348,529	332,171
原材料	9,268	-
未成工事支出金	841,919	1,202,071
貯蔵品	1,710	-
原材料及び貯蔵品	-	3,712
前払費用	81,705	80,034
繰延税金資産	148,056	145,826
その他	11,156	35,765
貸倒引当金	22,253	5,061
流動資産合計	12,282,831	11,726,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,231,552	1 1,247,383
減価償却累計額	677,502	715,110
建物（純額）	554,049	532,272
構築物	37,200	37,552
減価償却累計額	28,227	29,888
構築物（純額）	8,972	7,663
車両運搬具	127,726	126,035
減価償却累計額	78,920	81,511
車両運搬具（純額）	48,805	44,524
工具、器具及び備品	65,127	65,075
減価償却累計額	52,874	51,522
工具、器具及び備品（純額）	12,252	13,553
土地	1, 2 1,014,381	1, 2 1,014,381
リース資産	-	34,933
減価償却累計額	-	1,764
リース資産（純額）	-	33,168
建設仮勘定	9,726	-
有形固定資産合計	1,648,188	1,645,563
無形固定資産		
ソフトウェア	-	4,680
リース資産	-	32,279
電話加入権	13,008	13,008
無形固定資産合計	13,008	49,968

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
長期預金	400,000	600,000
投資有価証券	455,546	435,591
関係会社株式	106,903	107,903
出資金	6,430	130
関係会社長期貸付金	19,600	16,800
破産更生債権等	32,677	8,049
長期前払費用	10,221	18,934
敷金及び保証金	227,100	231,164
その他	149,672	120,910
貸倒引当金	29,741	5,691
投資その他の資産合計	1,378,411	1,533,793
<b>固定資産合計</b>	<b>3,039,608</b>	<b>3,229,325</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,322,439</b>	<b>14,955,584</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 4,155,103	3 3,402,377
買掛金	3 703,347	3 573,734
工事未払金	3 591,465	3 481,488
短期借入金	4 1,020,000	4 1,020,000
リース債務	-	17,270
未払金	179,876	122,050
未払費用	33,468	33,765
未払法人税等	371,497	268,885
未払消費税等	41,869	17,828
未成工事受入金	149,668	612,502
預り金	40,239	28,772
前受収益	450	507
賞与引当金	230,000	231,000
役員賞与引当金	29,000	26,000
完成工事補償引当金	21,600	15,660
工事損失引当金	-	14,000
その他	33	1,062
流動負債合計	7,567,621	6,866,905
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	52,353
繰延税金負債	82,074	82,325
再評価に係る繰延税金負債	2 150,987	2 150,987
役員退職慰労引当金	95,670	86,050
その他	10,054	11,343
固定負債合計	338,786	383,060
<b>負債合計</b>	<b>7,906,407</b>	<b>7,249,965</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金	525,000	525,000
資本剰余金合計	525,000	525,000
利益剰余金		
利益準備金	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	125,144	122,273
別途積立金	5,400,000	5,900,000
繰越利益剰余金	924,312	747,719
利益剰余金合計	6,599,307	6,919,843
自己株式	3,499	5,752
株主資本合計	7,720,208	8,038,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,288	53,592
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 386,464	<sup>2</sup> 386,464
評価・換算差額等合計	304,175	332,872
純資産合計	7,416,032	7,705,618
負債純資産合計	15,322,439	14,955,584



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	9,745,779	8,491,690
完成工事高	9,619,379	8,975,345
売上高合計	19,365,158	17,467,036
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	335,211	348,529
当期商品仕入高	8,388,995	7,253,068
合計	8,724,206	7,601,598
商品期末たな卸高	348,529	332,171
商品売上原価	8,375,677	7,269,427
完成工事原価	7,632,990	7,148,823
売上原価合計	16,008,667	14,418,250
売上総利益	3,356,491	3,048,785
販売費及び一般管理費		
販売運賃	195,179	181,476
役員報酬	88,134	84,114
従業員給料	722,900	788,471
賞与	146,781	114,212
賞与引当金繰入額	90,661	93,324
役員賞与引当金繰入額	29,000	26,000
退職給付費用	36,754	24,892
役員退職慰労引当金繰入額	18,500	19,200
福利厚生費	208,949	216,595
減価償却費	30,193	31,191
賃借料	173,318	163,535
その他	455,947	457,371
販売費及び一般管理費合計	2,196,320	2,200,386
営業利益	1,160,170	848,399
営業外収益		
受取利息	6,396	9,699
受取配当金	16,329	15,500
不動産賃貸料	25,551	26,767
仕入割引	13,265	12,269
その他	9,908	10,063
営業外収益合計	71,451	74,300

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	18,411	19,702
不動産賃貸費用	3,668	3,690
売上割引	5,081	3,896
その他	201	3,162
営業外費用合計	27,362	30,451
経常利益	1,204,259	892,248
特別利益		
関係会社株式売却益	7,568	-
貸倒引当金戻入額	9,825	16,200
特別利益合計	17,393	16,200
特別損失		
固定資産売却損	<sup>1</sup> 1,724	<sup>1</sup> 2,705
固定資産除却損	<sup>2</sup> 458	<sup>2</sup> 2,045
投資有価証券評価損	1,371	1,980
会員権売却損	1,500	-
会員権評価損	4,662	20,612
特別損失合計	9,716	27,344
税引前当期純利益	1,211,937	881,104
法人税、住民税及び事業税	560,000	398,000
法人税等調整額	21,652	14,554
法人税等合計	581,652	412,554
当期純利益	630,285	468,550

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,704,687	35.4	2,430,875	34.0
外注費		2,858,152	37.5	2,642,759	37.0
経費		2,070,149	27.1	2,075,187	29.0
(うち人件費)		(1,525,701)	(20.0)	(1,530,775)	(21.4)
合計		7,632,990	100.0	7,148,823	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	599,400	599,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	599,400	599,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	525,000	525,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	149,850	149,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	149,850	149,850
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	128,254	125,144
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,109	2,870
当期変動額合計	3,109	2,870
当期末残高	125,144	122,273
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,000,000	5,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	500,000
当期変動額合計	400,000	500,000
当期末残高	5,400,000	5,900,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	764,950	924,312
当期変動額		
剰余金の配当	74,031	148,014
別途積立金の積立	400,000	500,000
当期純利益	630,285	468,550
固定資産圧縮積立金の取崩	3,109	2,870
当期変動額合計	159,362	176,593
当期末残高	924,312	747,719

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,043,054	6,599,307
当期変動額		
剰余金の配当	74,031	148,014
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	630,285	468,550
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	556,253	320,535
当期末残高	6,599,307	6,919,843
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,243	3,499
当期変動額		
自己株式の取得	1,255	2,253
当期変動額合計	1,255	2,253
当期末残高	3,499	5,752
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,165,210	7,720,208
当期変動額		
剰余金の配当	74,031	148,014
当期純利益	630,285	468,550
自己株式の取得	1,255	2,253
当期変動額合計	554,997	318,282
当期末残高	7,720,208	8,038,490
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	218,635	82,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,347	28,696
当期変動額合計	136,347	28,696
当期末残高	82,288	53,592
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	386,464	386,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	386,464	386,464
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	167,828	304,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,347	28,696

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	136,347	28,696
当期末残高	304,175	332,872
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,997,381	7,416,032
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	74,031	148,014
当期純利益	630,285	468,550
自己株式の取得	1,255	2,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,347	28,696
当期変動額合計	418,650	289,586
当期末残高	7,416,032	7,705,618

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 管材事業部門 総平均法による原価法 システム事業部門 移動平均法による原価法 環境機器事業部門 総平均法による原価法 (2) 材料 個別法による原価法 (3) 未成工事支出金 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 管材事業部門 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) システム事業部門 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 環境機器事業部門 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 原材料及び貯蔵品 原材料 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～47年</p> <p>車両運搬具 4～6年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～47年</p> <p>車両運搬具 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>



項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、実績率による補償見積額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職による慰労金の支給に備えて、事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益への影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,578千円、1,134千円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保に供している資産 営業保証金の代用として差入れている資産</p> <p>建物 2,849千円 土地 128,129 計 130,978千円</p> <p>2 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 211,595千円</p> <p>3 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <p>流動資産 受取手形 90,017千円 売掛金 119,055 流動負債 支払手形 468,379 買掛金 124,358 工事未払金 3,626</p> <p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,180,000千円 借入実行残高 970,000 差引額 1,210,000千円</p>	<p>1 担保に供している資産 営業保証金の代用として差入れている資産</p> <p>建物 2,628千円 土地 128,129 計 130,757千円</p> <p>2 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 121,786千円</p> <p>3 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <p>流動資産 受取手形 110,151千円 売掛金 128,186 流動負債 支払手形 374,100 買掛金 95,304 工事未払金 7,305</p> <p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,180,000千円 借入実行残高 970,000 差引額 1,210,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,724千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 - 千円</p> <p>車両運搬具 391</p> <p>器具備品 66</p> <p>計 458千円</p>	<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,970千円</p> <p>工具、器具及び備品 735千円</p> <p>計 2,705千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,036千円</p> <p>車両運搬具 858</p> <p>工具、器具及び備品 150</p> <p>計 2,045千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	5,240	1,900	-	7,140
合計	5,240	1,900	-	7,140

(注)自己株式の株式数の増加1,900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	7,140	4,119	-	11,259
合計	7,140	4,119	-	11,259

(注)自己株式の株式数の増加4,119株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ホストコンピュータ、事務機器等であり ます。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	18,312	5,538	12,774	車両運搬具	18,312	9,401	8,911
器具備品	203,339	107,614	95,725	工具、器具及び 備品	132,992	78,949	54,043
ソフトウェア	101,267	84,510	16,757	ソフトウェア	4,080	1,955	2,125
合計	322,919	197,663	125,256	合計	155,385	90,305	65,079
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 60,207千円				1年内 31,312千円			
1年超 65,925				1年超 34,617			
合計 126,133千円				合計 65,930千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 75,741千円				支払リース料 64,739千円			
減価償却費相当額 70,527				減価償却費相当額 60,170			
支払利息相当額 2,347				支払利息相当額 2,149			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	93,380千円	93,786千円
未払事業税	28,378	
役員退職慰労引当金	38,842	34,936
会員権評価損		35,930
投資有価証券評価損	33,468	
その他	69,275	81,961
繰延税金資産 小計	263,345千円	246,614千円
評価性引当額	62,772	59,007
繰延税金資産 合計	200,572千円	187,607千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	85,536千円	83,574千円
その他有価証券評価差額金	45,323	33,249
その他	3,730	7,281
繰延税金負債計	134,590千円	124,105千円
繰延税金資産(負債)の純額	65,981千円	63,501千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	4.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.4%
住民税均等割等	1.8%	2.4%
評価性引当額	2.6%	0.4%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	46.8%

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,302円69銭	1株当たり純資産額	1,354円54銭
1株当たり当期純利益金額	110円70銭	1株当たり当期純利益金額	82円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,416,032	7,705,618
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,416,032	7,705,618
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,692,860	5,688,741

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	630,285	468,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	630,285	468,550
期中平均株式数(株)	5,693,387	5,690,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	新日本空調株式会社	80,580	62,047
		株式会社ヤマト	183,154	60,074
		武田薬品工業株式会社	15,730	53,482
		株式会社朝日工業社	104,225	31,788
		ダイダグン株式会社	41,728	18,986
		株式会社テクノ菱和	32,814	18,769
		日比谷総合設備株式会社	18,942	16,839
		株式会社大気社	15,841	16,617
		三機工業株式会社	29,849	16,059
		株式会社東日本銀行	56,000	14,896
		富士フィルムホールディングス株式会社	6,655	14,141
		大成温調株式会社	46,116	13,235
		橋本総業株式会社	15,000	13,125
		全日本空輸株式会社	25,467	9,830
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	7,140
		株式会社みずほフィナンシャル・グループ	36,800	6,918
		川崎設備工業株式会社	75,592	6,652
		日立プラント建設サービス株式会社	12,000	6,480
		株式会社商工組合中央金庫	63,000	6,300
その他(17銘柄)	133,220	42,206		
計		1,007,718	435,591	

## 【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		野村アセットマネジメント株 (マネー・マネージメント・ファンド)	20,523,526	20,523
		計	20,523,526	20,523



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,231,552	16,228	397	1,247,383	715,110	37,717	532,272
構築物	37,200	352	-	37,552	29,888	1,660	7,663
車両運搬具	127,726	22,329	24,020	126,035	81,511	22,656	44,524
工具、器具及び備品	65,127	5,781	5,833	65,075	51,522	3,685	13,553
土地	1,014,381	-	-	1,014,381	-	-	1,014,381
リース資産	-	34,933	-	34,933	1,764	1,764	33,168
建設仮勘定	9,726	3,278	13,005	-	-	-	-
有形固定資産計	2,485,713	82,905	43,256	2,525,361	879,798	67,484	1,645,563
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	5,200	520	520	4,680
リース資産	-	-	-	33,683	1,403	1,403	32,279
電話加入権	-	-	-	13,008	-	-	13,008
無形固定資産計	-	-	-	51,891	1,923	1,923	49,968
長期前払費用	11,250	9,453	-	20,703	1,769	741	18,934
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が総資産の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,995	8,209	25,042	24,410	10,752
賞与引当金	230,000	231,000	230,000	-	231,000
役員賞与引当金	29,000	26,000	29,000	-	26,000
完成工事補償引当金	21,600	15,660	21,600	-	15,660
工事損失引当金	-	14,000	-	-	14,000
役員退職慰労引当金	95,670	19,200	28,820	-	86,050

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」24,410千円の内訳は、回収による取崩額2,096千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額22,313千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】  
現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,693
預金の種類	
当座預金	1,099,964
普通預金	1,597,644
別段預金	1,676
小計	2,699,284
合計	2,712,978

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成温調株式会社	321,279
三建設工業株式会社	291,659
川崎設備工業株式会社	108,670
株式会社九州オーテック	71,767
株式会社ミナモト	62,602
その他	1,476,415
合計	2,332,396

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	500,757
5月	607,255
6月	586,501
7月	486,788
8月	150,989
9月以降	102
合計	2,332,396

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成温調株式会社	175,446
株式会社日立プラントテクノロジー	147,435
株式会社チュートク	108,349
株式会社テクノ菱和	87,844
株式会社朝日工業社	61,429
その他	898,055
合計	1,478,560

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,860,068	8,916,046	9,297,554	1,478,560	86.3	68.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ヤマト	76,433
新日本空調株式会社	71,324
株式会社朝日工業社	59,235
三機工業株式会社	54,701
第一工業株式会社	52,865
その他	1,232,903
合計	1,547,465

(ロ) 完成工事未収入金の滞留状況

計上時期	金額(千円)
平成21年3月期計上額	1,546,980
平成20年3月期以前計上額	485
合計	1,547,465

営業未収入金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	580,407
日立キャピタル株式会社	512,712
S M B Cファイナンスサービス株式会社	345,077
三菱U F Jファクター株式会社	275,994
みずほファクター株式会社	51,714
その他	73,908
合計	1,839,814

商品

品名	金額(千円)
管・継手類	188,991
弁類	122,183
特機類	2,978
その他	18,019
合計	332,171

未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
841,919	7,508,975	7,148,823	1,202,071

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	361,610千円
外注費	528,960
経費	311,499
(うち人件費)	(231,930)
計	1,202,071千円

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
空調自動制御機器	2,578
車両用フリートマーキング	1,134
合計	3,712

## 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社山武	426,892
F Mバルブ工業株式会社	224,400
J F E 継手株式会社	206,485
株式会社大和バルブ	122,984
株式会社多久製作所	91,940
その他	2,329,673
合計	3,402,377

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成 2 1 年 4 月	819,411
5 月	838,753
6 月	781,373
7 月	649,455
8 月	299,478
9 月 以 降	13,903
合計	3,402,377

## 買掛金

相手先	金額(千円)
J F E 継手株式会社	56,204
F Mバルブ工業株式会社	41,147
株式会社 I N A X	28,576
株式会社大和バルブ	26,940
三浦工業株式会社	25,882
その他	394,982
合計	573,734

工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社山武	95,887
日本電機株式会社	15,472
共栄計装株式会社	14,150
有限会社アラテック	14,084
有限会社南部電気工事	13,356
その他	328,536
合計	481,488

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	370,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	280,000
株式会社商工組合中央金庫	110,000
株式会社群馬銀行	100,000
その他	160,000
合計	1,020,000

未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
149,668	6,315,713	5,852,878	612,502

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.o-tec.co.jp/ir/index.html">http://www.o-tec.co.jp/ir/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小川 幸伸 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大黒 英史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーテックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーテックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小川 幸伸 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大黒 英史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小川 幸伸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大黒 英史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。